協議事項に係る両市議会での検討状況について

1 小田原市議会

平成29年3月16日（木）に開催された県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会の協議結果は、次のとおり。

(1) 小委員会第1回会議の協議内容を報告後、協議が行われ、次のとおり意見がまとまった。

- ・ 合併した場合の最終的な議員定数（条例定数）については、28人とする。
- ・ 議員報酬については、小田原市の現行水準を維持する。
- ・ 政務活動費については、小田原市の現行水準を維持する。

(2) これまでに出了主な意見の要旨

- ・ 行財政改革の視点から、在任特例を適用した44人は厳しいと考える。
- ・ 議員定数は、住民の声を反映させるという視点で検討すべきである。
- ・ 編入合併時の定数特例の適用が相応しいと考える。
- ・ 合併後の最初の一般選挙にも適用できる規定については、必要か否か検討を要する。

2 南足柄市議会

平成29年3月24日（金）に開催された県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会の協議結果は、次のとおり。

(1) 議会議員の定数及び在任等に関する小委員会の所掌事務に関し、議長及び委員長を除く委員14人で無記名投票を行った。

【集計結果】

①合併後の議員定数（条例定数）

議員定数（人）	得票数
34	1
28	8
26	1
25	4

②定数及び在任の特例の適用

適用の区分	得票数
特例を適用しない	2
定数特例の適用（法第8条）	
定数特例を1回適用（合併時の増員選挙のみに適用）	2
定数特例を2回適用（合併後最初の一般選挙にも適用）	3
在任特例の適用（法第9条第1項第2号）	6
在任特例（法第9条）と定数特例の準用（法第8条第4項）の併用	1

③合併後の議員報酬

議員報酬（月額）	得票数
475,000円 (小田原市の水準)	5
450,000円	5
400,000円	1
350,000円	1
338,000円 (南足柄市の水準)	1
無効票	1

(2) 主な意見の要旨

- ・小田原市議会の議員報酬は、かなり高い。合併後の市の人口は平塚市よりも茅ヶ崎市や厚木市、大和市に近いので、その辺りの議員報酬に合わせるべきではないか。
- ・合併の大きな目的として行財政改革があるので、合併しても議員報酬や政務活動費が高額なままでは市民の理解が得られない。
- ・行財政改革の効果を出すためには一日も早く議員を減らしたほうがいいので、議員定数や在任の特例は適用すべきでない。
- ・行財政改革の観点ではなく、議会の権能を確保し、さらに強化するための議員定数が必要と考えれば、現在の小田原市議会の議員定数は最低限必要ではないか。
- ・合併後の議員定数の削減は、合併後の市の議会で議論されるべきだと考える。
- ・今後、人口が減少していく中で議員定数の見直しを迫られることになる。議員報酬も同様だが、究極の行財政改革を市民に示すためにも、議会が自ら身を削る必要がある。議会が率先してやらないと、今後、職員定数の削減などを提案できなくなる。
- ・在任特例を適用し、議員報酬の額を475,000円または450,000円にした場合は、16人の南足柄市議会議員がそのまま新市の議会議員の身分となり、同時に報酬が増えるということ。行財政改革をやりと言いながら、合併後の一般選挙までは議員に係る経費が増えるということを市民に説明できるのか。
- ・現在の南足柄市民の声を合併後の市の議会に反映させるため、在任特例を適用し、南足柄市議会議員をそのまま残すべきである。
- ・平成31年の南足柄市議会選挙における有権者の意思を無にしないためにも、その任期中は南足柄市議会議員をそのまま残すべきである。
- ・合併後の市の議会議員は、南足柄市の区域を含めた市全域について考えなければいけないはずであるし、現在の南足柄市民の声が届きにくくなるという問題は都市内分権の検討等によって解決されるのではないか。